

財務諸表等

令和3年度

(第16期事業年度)

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

地方独立行政法人大阪府立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 移行前地方債償還債務の明細	16
(7) 引当金の明細	17
(8) PFI の明細	18
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細（補助金等）	21
(12) 役員及び職員の給与の明細	25
(13) 開示すべきセグメント情報	26
(14) 医業費用及び一般管理費の明細	27
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		38,033,209,461	
建物	81,507,597,264		
建物減価償却累計額	▲ 37,700,554,890		
建物減損損失累計額	▲ 371,064,831	43,435,977,543	
構築物	3,413,710,894		
構築物減価償却累計額	▲ 1,417,277,590		
構築物減損損失累計額	▲ 97,035,479	1,899,397,825	
器械備品	47,424,300,401		
器械備品減価償却累計額	▲ 36,310,498,734	11,113,801,667	
車両	65,414,175		
車両減価償却累計額	▲ 62,040,833	3,373,342	
放射性同位元素	2,183,000		
放射性同位元素減価償却累計額	▲ 1,174,566	1,008,434	
建設仮勘定		4,809,950,385	
有形固定資産合計		99,296,718,657	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		96,820,817	
施設利用権		11,626,314	
その他		10,280,254	
無形固定資産合計		118,727,385	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		300,000,000	
施設整備等積立金		5,367,000,000	
職員長期貸付金		3,900,000	
長期前払費用		2,946,893,697	
その他		20,640	
投資その他の資産合計		8,617,814,337	
固定資産合計			108,033,260,379
II 流動資産			
現金及び預金		18,257,038,604	
医薬未収金	17,045,806,712		
貸倒引当金	▲ 45,443,262	17,000,363,450	
未収金		3,042,427,410	
医薬品		807,727,203	
貯蔵品		1,108,699	
前払費用		51,846,310	
未収利息		1,389,613	
その他		38,557,141	
流動資産合計			39,200,458,430
資産合計			147,233,718,809

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金	額	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	90,562,464		
資産見返補助金等	3,005,415,495		
資産見返工事負担金等	1,159,159		
資産見返寄付金	392,523,880		
資産見返物品受贈額	1,054,962,560		
建設仮勘定見返補助金等	49,042,800	4,593,666,358	
長期借入金		48,981,891,882	
移行前地方債償還債務		231,062,573	
引当金			
退職給付引当金		19,522,079,413	
リース債務		3,734,578,512	
長期預り金		771,541,373	
固定負債合計		77,834,820,111	
II 流動負債			
預り補助金等		1,424,984	
寄付金債務		335,988,603	
一年以内返済予定長期借入金		3,641,773,884	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		364,730,446	
医薬未払金		4,762,964,696	
未払金		12,274,807,589	
一年以内支払予定リース債務		1,880,453,473	
未払費用		341,141,945	
未払消費税等		78,630,232	
前受金		17,110,500	
預り金		635,313,987	
前受収益		123,132,173	
引当金			
賞与引当金		2,125,985,171	
流動負債合計		26,583,457,683	
負債合計		104,418,277,794	
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		21,299,682,565	
資本金合計		21,299,682,565	
II 資本剰余金			
資本剰余金		18,418,928,483	
資本剰余金合計		18,418,928,483	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		▲ 3,016,713,295	
当期末処分利益		6,113,543,262	
(うち当期総利益)		(6,113,543,262)	
利益剰余金合計		3,096,829,967	
純資産合計		42,815,441,015	
負債純資産合計		147,233,718,809	

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		84,051,130,193
運営費負担金収益		8,071,117,890
補助金等収益		11,452,289,170
寄付金収益		118,356,335
資産見返運営費負担金戻入		3,346,802
資産見返補助金等戻入		493,364,624
資産見返寄付金等戻入		87,632,032
資産見返物品受贈額戻入		50,391,623
その他営業収益		30,084,306
営業収益合計		104,357,712,975
営業費用		
医業費用		
給与費	43,009,203,665	
材料費	25,995,929,187	
減価償却費	8,535,890,036	
経費	14,974,537,953	
研究研修費	920,369,434	93,435,930,275
一般管理費		
給与費	364,814,026	
減価償却費	13,489,703	
経費	430,471,447	808,775,176
営業費用合計		94,244,705,451
営業利益		10,113,007,524
営業外収益		
運営費負担金収益		108,421,208
その他営業外収益		
受託実習料	54,093,376	
院内駐車場使用料	132,062,428	
院内託児料	14,432,850	
固定資産貸付料	326,088,940	
雑収益	161,931,628	688,609,222
営業外収益合計		797,030,430
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	38,230,949	
長期借入金利息	177,638,032	
その他支払利息	329,427	216,198,408
控除対象外消費税等		4,020,859,528
資産に係る控除対象外消費税等償却		449,817,179
その他営業外費用		36,527,367
営業外費用合計		4,723,402,482
経常利益		6,186,635,472
臨時損失		
固定資産除却損		73,092,210
当期純利益		6,113,543,262
当期総利益		6,113,543,262

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 24,040,804,145
人件費支出	▲ 43,082,537,702
その他の業務支出	▲ 14,681,518,275
医業収入	81,709,581,422
運営費負担金収入	8,179,539,098
補助金等収入	12,579,079,520
寄付金収入	182,962,662
院内駐車場使用料収入	132,405,328
消費税等の支払額	▲ 4,027,309,296
その他	612,858,958
小計	17,564,257,570
利息の受取額	3,881,142
利息の支払額	▲ 216,182,790
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,351,955,922
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,843,022,858
無形固定資産の取得による支出	▲ 56,381,784
有形固定資産の売却による収入	40,000
施設整備費補助金による収入	1,306,666,977
施設整備等積立金の積立による支出	▲ 3,180,616,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,773,313,665
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	7,113,425,000
長期借入金の返済による支出	▲ 4,481,988,350
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 429,681,374
リース債務の返済による支出	▲ 2,106,770,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,984,521
IV 資金増加（▲減少）額	12,673,626,778
V 資金期首残高	5,583,411,826
VI 資金期末残高	18,257,038,604

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	3,096,829,967
当期総利益	6,113,543,262
前期繰越欠損金	▲ 3,016,713,295
II 利益処分額	
積立金	3,096,829,967

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	93,435,930,275	
一般管理費	808,782,826	
営業外費用	4,723,394,832	
臨時損失	73,092,210	99,041,200,143
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 83,930,063,382	
その他営業収益	▲ 236,072,673	
営業外収益	▲ 643,914,934	▲ 84,810,050,989
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)		14,231,149,154 (547,103,049)
II 引当外退職給付増加見積額		12,393,745
III 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸 借取引の機会費用		59,493,400
地方公共団体出資の機会費用		62,013,349
IV 行政サービス実施コスト		14,365,049,648

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金)等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	2～60年
器械備品	1～20年
車両	2～5年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)により按分した額を発生翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)により按分した額を損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する大阪府からの派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)により、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 総平均法に基づく低価法によっております。

(2)貯蔵品 先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

「大阪府公有財産規則」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(2)大阪府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末における利回りを参考に0.218%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、5センターをそれぞれ個別の固定資産グループとしております。重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として取扱っております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3. 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

減損損失を認識した固定資産はありません。

III PFI関係

PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

大阪府立精神医療センター再編整備事業、並びに、大阪府立成人病センター整備事業にPFIを利用してあります。PFI (Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行うものです。

このPFIに関する貸借対照表日後1年以内のPFI期間に係る支払予定額は1,046,241,251円、貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は7,719,846,999円であります。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な資金を銀行等金融機関からの借入により、長期的な資金を設立団体である大阪府からの借入により調達しております。なお、資金の用途については、運転資金(主として短期)および事業投資資金(長期)であります。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価額(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	300,000,000	324,780,000	24,780,000
(2) 施設整備等積立金	5,367,000,000	5,367,000,000	-
(3) 現金及び預金	18,257,038,604	18,257,038,604	-
(4) 医業未収金(*2)	17,000,363,450	17,000,363,450	-
(5) 未収金	3,042,427,410	3,042,427,410	-
(6) 長期借入金(*3)	(52,623,665,766)	(52,829,332,311)	(205,666,545)
(7) 移行前地方債償還債務(*4)	(595,793,019)	(627,797,284)	(32,004,265)
(8) リース債務(*5)	(5,615,031,985)	(5,593,678,027)	(-21,353,958)
(9) 医業未払金	(4,762,964,696)	(4,762,964,696)	-
(10) 未払金	(12,274,807,589)	(12,274,807,589)	-

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*4) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(*5) 一年以内支払予定リース債務を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 施設整備等積立金

施設整備等積立金は病院施設の整備、医療機器の購入等の財源に充てるために積み立てるもので、時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 現金及び預金、(4) 医業未収金、(5) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(6) 長期借入金、(7) 移行前地方債償還債務、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、又は同様の発行もしくは、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 医業未払金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 損益計算書関係

平成30年4月に開院した大阪府市共同住吉母子医療センターについて、貴機構、大阪府、大阪市及び大阪市民病院機構の4者による「大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)」の整備等に関する協定書」に基づき、必要に応じて運営費負担金の精算及び収益の配分を行うことになっています。

運営費負担金の精算及び収益の配分を行うためには、通常の決算とは別に協定書に基づく計算が必要であり、かつ、令和3年度の計算結果については、大阪府市、大阪市民病院機構の確認も必要となり、まだ算定等が行えていないので、当事業年度の財務諸表には反映しておりません。

VI キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	18,257,038,604 円
資金期末残高	18,257,038,604 円

なお、別途決済性普通預金5,367,000,000円を施設整備等積立金として保有しております。

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,702,049,000 円
--------------------	-----------------

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	19,167,042,396 円
勤務費用	1,518,124,407 円
利息費用	96,996,942 円
数理計算上の差異の当期発生額	91,422,220 円
退職給付の支払額	▲ 1,257,051,975 円
期末における退職給付債務	19,616,533,990 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	19,616,533,990 円
未認識数理計算上の差異	▲ 480,370,425 円
未認識過去勤務費用	385,915,848 円
退職給付引当金	19,522,079,413 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,518,124,407 円
利息費用	96,996,942 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	238,609,821 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 65,895,758 円
その他	20,740,518 円
合計	1,808,575,930 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)
割引率 0.5%

VIII オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料	一年以内	87,740,686 円
	一年超	87,468,071 円
	合計	175,208,757 円

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	センター名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
第6期総合情報システム機器等及びソフトウェア等一式	大阪急性期・総合医療センター	3,311,730,534	1,054,908,363
エネルギーサービス事業		2,550,273,660	2,380,255,416
手術室空調設備及びアイソレーション設備改修事業工事		1,262,800,000	812,900,000
大阪はびきの医療センター建替事業	大阪はびきの医療センター	15,268,000,000	10,170,413,211
精神医療センター再編整備事業	大阪精神医療センター	21,327,328,742	3,184,697,203
成人病センター整備事業	大阪国際がんセンター	30,783,136,731	5,581,391,047
新病院総合情報システム一式		2,504,067,912	326,938,032
第7期総合診療情報システム賃借	大阪母子医療センター	2,765,532,000	2,403,379,000

X 資産除去債務関係

大阪急性期・総合医療センター、大阪はびきの医療センター、大阪精神医療センター、大阪国際がんセンター、大阪母子医療センターでは、建物内で放射性同位元素を使用しており、放射性廃棄物として廃棄処分することが義務づけられていますが、汚染状況により除染作業が異なるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。

その他の資産除去債務については、金額的重要性が乏しいため、資産除去債務に計上しておりません。

財 務 諸 表
(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)											
建物	80,159,614,488	1,597,778,313	249,795,537	81,507,597,264	37,700,554,890	3,535,357,157	371,064,831	-	-	43,435,977,543	
構築物	3,317,191,233	96,519,661	-	3,413,710,894	1,417,277,590	120,066,807	97,035,479	-	-	1,899,397,825	
器械備品	45,848,734,294	4,250,273,714	2,674,707,607	47,424,300,401	36,310,498,734	4,851,432,295	-	-	-	11,113,801,667	
車両	65,414,175	-	-	65,414,175	62,040,833	4,876,194	-	-	-	3,373,342	
放射性同位元素	2,210,000	885,000	912,000	2,183,000	1,174,566	344,500	-	-	-	1,008,434	
計	129,393,164,190	5,945,456,688	2,925,415,144	132,413,205,734	75,491,546,613	8,512,076,953	468,100,310	-	-	56,453,558,811	
有形固定資産 (償却費損益外)											
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産											
土地	38,033,209,461	-	-	38,033,209,461	-	-	-	-	-	38,033,209,461	
建設仮勘定	577,118,827	5,901,549,255	1,668,717,697	4,809,950,385	-	-	-	-	-	4,809,950,385	
計	38,610,328,288	5,901,549,255	1,668,717,697	42,843,159,846	-	-	-	-	-	42,843,159,846	
有形固定資産合計											
土地	38,033,209,461	-	-	38,033,209,461	-	-	-	-	-	38,033,209,461	
建物	80,159,614,488	1,597,778,313	249,795,537	81,507,597,264	37,700,554,890	3,535,357,157	371,064,831	-	-	43,435,977,543	
構築物	3,317,191,233	96,519,661	-	3,413,710,894	1,417,277,590	120,066,807	97,035,479	-	-	1,899,397,825	
器械備品	45,848,734,294	4,250,273,714	2,674,707,607	47,424,300,401	36,310,498,734	4,851,432,295	-	-	-	11,113,801,667	
車両	65,414,175	-	-	65,414,175	62,040,833	4,876,194	-	-	-	3,373,342	
放射性同位元素	2,210,000	885,000	912,000	2,183,000	1,174,566	344,500	-	-	-	1,008,434	
建設仮勘定	577,118,827	5,901,549,255	1,668,717,697	4,809,950,385	-	-	-	-	-	4,809,950,385	
計	168,003,492,478	11,847,005,943	4,594,132,841	175,256,365,580	75,491,546,613	8,512,076,953	468,100,310	-	-	99,296,718,657	
無形固定資産											
ソフトウェア	720,181,329	57,850,267	482,602	777,548,994	680,728,177	30,236,772	-	-	-	96,820,817	
施設利用権	199,428,554	-	-	199,428,554	187,802,240	5,473,312	-	-	-	11,626,314	
その他	18,234,511	1,677,232	3,875,195	16,036,548	5,756,294	1,592,702	-	-	-	10,280,254	
計	937,844,394	59,527,499	4,357,797	993,014,096	874,286,711	37,302,786	-	-	-	118,727,385	
投資その他の資産											
投資有価証券	300,000,000	-	-	300,000,000	-	-	-	-	-	300,000,000	
施設整備等積立金	2,186,384,000	3,180,616,000	-	5,367,000,000	-	-	-	-	-	5,367,000,000	
職員長期貸付金	4,500,000	1,500,000	2,100,000	3,900,000	-	-	-	-	-	3,900,000	
長期前払費用	6,494,525,787	760,020,375	630,000	7,253,916,162	4,307,022,465	449,817,179	-	-	-	2,946,893,697	
その他	20,640	-	-	20,640	-	-	-	-	-	20,640	
計	8,985,430,427	3,942,136,375	2,730,000	12,924,836,802	4,307,022,465	449,817,179	-	-	-	8,617,814,337	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	母子センター	吸収式冷凍機	263,301,091 円
器械備品	母子センター	第7期総合診療情報システム一式	2,514,030,960 円
	はびきの医療センター	MR-CT装置(Nexaris)	152,071,258 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	755,628,074	18,147,414,760	-	18,073,486,720	21,828,911	807,727,203	(注)
診療材料	-	7,900,613,556	-	7,900,613,556	-	-	
貯蔵品	1,319,819	478,663,325	-	478,874,445	-	1,108,699	
計	756,947,893	26,526,691,641	-	26,452,974,721	21,828,911	808,835,902	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証第268回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	償還日 令和28年1月31日
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				300,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額(注2)		
その他長期貸付金						
職員長期貸付金	4,500,000	1,500,000	600,000	1,500,000	3,900,000	(注1)
計	4,500,000	1,500,000	300,000	1,500,000	3,900,000	

(注1) 安定的な医療提供を図ることを目的とし、はびきの医療センターに採用される新規採用看護職員(新卒かつ看護業務未経験者に限る)を対象に就職準備資金を貸付けるものです。

(注2) 貸付利率は0%であり、また、当法人が定めた期間、職務に従事した場合は、返済を免除されます。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成18年度 建設改良資金貸付金	420,992,700	-	70,165,450	350,827,250	1.90%	令和9年3月27日	
平成19年度 建設改良資金貸付金	404,506,150	-	62,145,450	342,360,700	1.80%	令和10年3月27日	
平成20年度 建設改良資金貸付金	438,908,400	-	54,863,550	384,044,850	1.69%	令和11年3月27日	
平成21年度 建設改良資金貸付金	418,032,000	-	46,448,000	371,584,000	1.48%	令和12年3月29日	
平成22年度 建設改良資金貸付金	516,173,500	-	51,617,350	464,556,150	1.32%	令和13年3月29日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	599,190,294	-	54,350,634	544,839,660	0.99%	令和24年3月29日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	7,481,303,200	-	362,800,850	7,118,502,350	0.65%	令和25年3月27日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	3,998,035,630	-	196,187,962	3,801,847,668	0.68%	令和26年3月27日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	790,089,404	-	53,753,724	736,335,680	0.49%	令和27年3月27日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	1,782,459,804	-	98,288,032	1,684,171,772	0.10%	令和28年3月29日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	23,033,481,659	-	2,131,342,194	20,902,139,465	0.22%	令和29年3月27日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	3,540,627,375	-	492,327,520	3,048,299,855	0.17%	令和30年2月23日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	1,725,000,000	-	262,500,000	1,462,500,000	0.11%	令和21年3月27日	
令和元年度 建設改良資金貸付金	1,987,500,000	-	262,500,000	1,725,000,000	0.04%	令和22年1月10日	
令和2年度 建設改良資金貸付金	2,855,929,000	-	282,697,634	2,573,231,366	0.07%	令和33年3月10日	
令和3年度 建設改良資金貸付金	-	7,113,425,000	-	7,113,425,000	0.16%	令和34年3月10日	
計	49,992,229,116	7,113,425,000	4,481,988,350	52,623,665,766			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第3031号	80,168,337	-	80,168,337	-	5.50%	令和4年3月25日	
資金運用部資金第4009号	531,767,800	-	260,098,783	271,669,017	4.40%	令和5年3月25日	
資金運用部資金第5048号	71,678,123	-	22,837,686	48,840,437	4.50%	令和6年3月25日	
資金運用部資金第6001号	111,871,541	-	26,069,997	85,801,544	4.65%	令和7年3月1日	
資金運用部資金第6040号	58,167,073	-	13,762,550	44,404,523	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第7001号	126,114,252	-	23,551,406	102,562,846	3.40%	令和8年3月1日	
資金運用部資金第17002号	19,837,480	-	1,137,940	18,699,540	2.10%	令和18年3月1日	
公営企業金融公庫資金H16-070-0021-0	21,525,151	-	1,758,908	19,766,243	2.10%	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫資金H17-070-0235-0	4,344,636	-	295,767	4,048,869	2.00%	令和16年3月20日	
計	1,025,474,393	-	429,681,374	595,793,019			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	18,991,295,976	1,787,835,412	1,257,051,975	-	19,522,079,413	
賞与引当金	2,191,461,414	2,125,985,171	2,191,461,414	-	2,125,985,171	
貸倒引当金	42,693,269	45,443,262	6,032,360	36,660,909	45,443,262	(注)
計	21,225,450,659	3,959,263,845	3,454,545,749	36,660,909	21,693,507,846	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(8) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
大阪府立精神医療センター再編整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	BTO（注）	大阪ハートケアパートナーズ株式会社	平成22年2月19日～令和10年3月31日まで	
大阪府立成人病センター整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	BTO（注）	株式会社大阪メディカルサポートPFI	平成24年12月26日～令和14年3月31日まで	

（注） BTO(Build Transfer and Operate)とは、施設整備完了後施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行う方式のことです。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大阪府出資金	21,299,682,565	-	-	21,299,682,565	
	計	21,299,682,565	-	-	21,299,682,565	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	4,832,630,006	-	-	4,832,630,006	
	運営費負担金	2,314,178,022	-	-	2,314,178,022	
	前中期目標期間繰越積立金	9,043,628,204	-	-	9,043,628,204	
	目的積立金	2,228,492,251	-	-	2,228,492,251	
	計	18,418,928,483	-	-	18,418,928,483	

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	8,179,539,098	8,179,539,098	-	-	8,179,539,098	-
合計	-	8,179,539,098	8,179,539,098	-	-	8,179,539,098	-

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和3年度支給分	合計
期間進行基準	5,484,247,298	5,484,247,298
費用進行基準	2,695,291,800	2,695,291,800
合計	8,179,539,098	8,179,539,098

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

11-1 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	31,787,000	-	4,231,392	-	-	27,555,608	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	39,000,000	-	-	-	-	39,000,000	
新型コロナウイルス感染拡大防止継続支援補助金	100,000	-	-	-	-	100,000	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	34,000,000	-	1,551,000	-	-	32,449,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊施設等確保事業補助金	34,711,000	-	-	-	-	34,711,000	
大阪府コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	256,685,000	-	-	-	-	256,685,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	141,414,000	-	-	-	-	141,414,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者透析治療受入支援補助金	13,400,000	-	-	-	-	13,400,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	8,499,670,000	-	-	-	-	8,499,670,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金（消毒経費）	53,918,000	-	-	-	-	53,918,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症退院基準到達患者の受入支援補助金	36,800,000	-	-	-	-	36,800,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者ゴールデンウィーク入院受入協力金	12,200,000	-	-	-	-	12,200,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関における外国人患者の受入れ体制確保事業補助金	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	92,418,000	-	38,816,990	-	-	53,601,010	
大阪府感染まん延期における発熱患者等診察・検査臨時協力金	740,000	-	-	-	-	740,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	71,179,000	-	69,803,102	-	-	1,375,898	
大阪府新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	221,074,000	-	221,074,000	-	-	-	
大阪府年末年始発熱患者等診察・検査臨時協力金	2,030,000	-	-	-	-	2,030,000	
大阪市新型コロナウイルス感染症患者受入病床協力金	360,000,000	-	-	-	-	360,000,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金	312,000	-	-	-	-	312,000	
羽曳野市新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	400,000	-	-	-	-	400,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	7,488,000	-	2,854,900	-	-	4,633,100	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和3年度新型コロナ感染症入院受入機関緊急支援事業補助金	357,000,000	-	-	-	-	357,000,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症自宅療養者等往診等実施協力金	453,000	-	-	-	-	453,000	
大阪市保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策事業補助金	306,000	-	306,000	-	-	-	
令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	9,900,000	-	4,518,360	-	-	5,381,640	
大阪府新型コロナウイルス感染症入院患者の宿泊療養施設等への早期転送協力金	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	
令和3年度大阪府新型コロナウイルス感染症等入院病床確保事業補助金	1,072,816,000	-	-	-	-	1,072,816,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症中等症・重症一体型病院協力金	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000	
令和3年度大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関個室化設備整備包括支援事業補助金	9,574,000	-	7,578,890	-	-	1,995,110	
大阪府災害拠点病院支援施設整備事業費補助金	8,558,000	-	8,558,000	-	-	-	
大阪府在宅難病患者一時入院事業補助金	209,000	-	-	-	-	209,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	29,340,000	-	-	-	-	29,340,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	8,343,000	-	-	-	-	8,343,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	14,181,000	-	-	-	-	14,181,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	55,954,000	-	-	-	-	55,954,000	
大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金	4,751,000	-	-	-	-	4,751,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	5,606,000	-	-	-	-	5,606,000	
臨床研修費等補助金(医師)	30,392,000	-	-	-	-	30,392,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,436,000	-	-	-	-	1,436,000	
臨床研修費等補助金(阪大病院群)	134,260	-	-	-	-	134,260	
医療通訳者、外国人患者受入れ医療コーディネーター配置等支援事業に係る医療通訳配置等間接補助金	2,186,000	-	-	-	-	2,186,000	
富田林市救急医療対策事業運営補助金	369,000	-	-	-	-	369,000	
大阪府勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業補助金	225,568,000	-	-	-	-	225,568,000	
大阪府投薬後健康管理体制確保補助金	2,400,000	-	-	-	-	2,400,000	
大阪府依存症対策推進事業	461,000	-	-	-	-	461,000	

区	分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
			建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
	令和3年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費(大阪精神医療ツカ-分)負担金	695,016	-	-	-	-	695,016	
	令和3年度大阪府精神医療審査会報告書作成事務補助金	372,000	-	-	-	-	372,000	
	大阪府入院患者待機ステーション運営協力医療機関支援事業協力金	18,692,200	-	17,620,900	-	-	1,071,300	
	厚労省補助金(がんゲノム医療中核拠点病院機能強化)	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	
	大阪府小児・AYA世代のがん患者支援事業補助金	399,000	-	190,080	-	-	208,920	
	大阪府新生児医療担当医手当導入促進事業等補助金	1,713,000	-	-	-	-	1,713,000	
	医師臨床研修医補助金(医師)配分金(大阪大学)	153,440	-	-	-	-	153,440	
	医師臨床研修医補助金(医師)配分金(市立ひらかた病院)	279,000	-	-	-	-	279,000	
	医師臨床研修医補助金(医師)配分金(枚方公済病院)	117,708	-	-	-	-	117,708	
	保険医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金	1,903,000	-	-	-	-	1,903,000	
	R3年度大阪府がん対策基金企画提案型公募によるがん対策貢献事業補助金	200,000	-	-	-	-	200,000	
	臨床研修費等補助金(医師)の請求書等の提出について	230,160	-	-	-	-	230,160	
	大阪府雇用促進支援金の収入について	375,000	-	-	-	-	375,000	
合	計	11,829,392,784	-	377,103,614	-	-	11,452,289,170	

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

11-2 工事負担金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返工事負担金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大阪はびきの医療センター電波障害対策工事費用負担金	1,159,158	-	1,159,158	-	-	-	
合 計	1,159,158	-	1,159,158	-	-	-	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,531	1		-
	(1,207)	(2)		-
職員	30,934,674	4,191	1,277,792	378
	(5,663,615)	(2,019)		-
合計	30,951,205	4,192	1,277,792	378
	(5,664,823)	(2,021)		-

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大阪府立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大阪府立病院機構院長等給与規程」及び「地方独立行政法人大阪府立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人大阪府立病院機構非常勤給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大阪急性期・総合医療センター	大阪はびきの医療センター	大阪精神医療センター	大阪国際がんセンター	大阪母子医療センター	計	本部事務局	合計
営業収益	40,016,528,437	12,239,396,153	6,311,328,967	29,273,612,542	16,486,947,330	104,327,813,429	29,899,546	104,357,712,975
医業収益	30,643,615,979	8,560,446,329	3,750,043,326	26,987,288,624	14,109,735,935	84,051,130,193	-	84,051,130,193
運営費負担金収益	1,636,930,537	1,077,353,000	1,719,043,000	2,016,281,000	1,621,510,353	8,071,117,890	-	8,071,117,890
補助金等収益	7,509,694,000	2,432,391,310	791,827,904	137,117,080	581,258,876	11,452,289,170	-	11,452,289,170
その他営業収益	226,287,921	169,205,514	50,414,737	132,925,838	174,442,166	753,276,176	29,899,546	783,175,722
営業費用	33,898,774,290	10,141,024,151	5,684,376,488	28,260,358,820	15,451,396,526	93,435,930,275	808,775,176	94,244,705,451
医業費用	33,898,774,290	10,141,024,151	5,684,376,488	28,260,358,820	15,451,396,526	93,435,930,275	-	93,435,930,275
一般管理費	-	-	-	-	-	-	808,775,176	808,775,176
営業損益	6,117,754,147	2,098,372,002	626,952,479	1,013,253,722	1,035,550,804	10,891,883,154	▲ 778,875,630	10,113,007,524
営業外収益	170,374,324	102,344,162	69,387,396	369,237,823	77,453,893	788,797,598	8,232,832	797,030,430
運営費負担金収益	37,394,208	8,770,000	26,710,000	24,891,000	10,656,000	108,421,208	-	108,421,208
その他営業外収益	132,980,116	93,574,162	42,677,396	344,346,823	66,797,893	680,376,390	8,232,832	688,609,222
営業外費用	1,677,155,678	408,248,736	211,578,066	1,712,224,952	672,840,321	4,682,047,753	41,354,729	4,723,402,482
財務費用	61,675,234	18,285,583	53,499,412	49,868,282	32,869,897	216,198,408	-	216,198,408
その他営業外費用	1,615,480,444	389,963,153	158,078,654	1,662,356,670	639,970,424	4,465,849,345	41,354,729	4,507,204,074
経常損益	4,610,972,793	1,792,467,428	484,761,809	▲ 329,733,407	440,164,376	6,998,632,999	▲ 811,997,527	6,186,635,472
総資産	38,704,935,502	15,365,381,465	13,221,599,815	43,975,924,948	19,920,363,213	131,188,204,943	16,045,513,866	147,233,718,809
(主要資産内訳)								
固定資産	有形固定資産	24,662,729,847	11,532,990,315	10,937,129,184	37,057,846,769	15,096,809,334	9,213,208	99,296,718,657
流動資産	現金及び預金	622,979,744	715,101,639	104,325,417	916,928,372	269,499,758	15,628,203,674	18,257,038,604
	医業未収金	7,641,636,720	1,504,452,484	687,619,823	4,517,416,756	2,649,131,377	106,290	17,000,363,450

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人大阪府立病院機構会計規程に基づき、経理単位（各病院及び本部事務局）に区分しております。

(注2) 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の内訳は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	大阪急性期・総合医療センター	大阪はびきの医療センター	大阪精神医療センター	大阪国際がんセンター	大阪母子医療センター	計	本部事務局	合計
引当外退職給付増加見積額	1,304,857	1,406,193	1,088,652	1,045,353	1,779,065	6,624,120	5,769,625	12,393,745

(注3) 重粒子線がん治療施設運営事業用の土地（有形固定資産）4,599,491,284円にかかる営業外収益（固定資産貸付料）35,137,591円及び営業外費用（その他雑支出）13,790,700円は、国際がんセンターに区分しております。

(注4) 平成30年1月31日に竣工した大阪府市共同 住吉母子医療センターにかかる資産については、急性期・総合医療センターに区分しております。

(14) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	24,130,052,964	
賞与	4,424,575,466	
賞与引当金繰入額	2,102,920,804	
賞金及び報酬	5,426,197,085	
退職給付費用	1,797,952,868	
法定福利費	5,127,504,478	43,009,203,665
材料費		
薬品費	18,073,486,720	
診療材料費	7,900,613,556	
たな卸資産減耗費	21,828,911	25,995,929,187
減価償却費		
建物減価償却費	3,535,357,157	
構築物減価償却費	120,066,807	
器械備品減価償却費	4,847,992,941	
車両減価償却費	4,876,194	
放射性同位元素減価償却費	344,500	
無形固定資産減価償却費	27,252,437	8,535,890,036
経費		
委託料	9,295,997,382	
賃借料	1,233,472,765	
報償費	66,164,646	
修繕費	335,690,081	
燃料費	1,451,013	
保険料	122,257,435	
厚生福利費	84,474,254	
旅費交通費	9,725,167	
職員被服費	12,374,104	
通信運搬費	77,167,057	
印刷製本費	42,043,993	
消耗品費	476,120,901	
光熱水費	1,370,770,758	
諸会費	8,234,088	
租税公課	6,224,831	
貸倒引当金繰入額	8,782,353	
雑費	1,823,587,125	14,974,537,953
研究研修費		
賞金	220,784,095	
報酬	5,487,143	
研究材料費	26,317,326	
消耗品費	134,891,126	
謝金	73,076,409	
図書費	68,463,896	
旅費	11,019,546	
印刷製本費	1,578,161	
賃借料	30,094,969	
委託料	214,910,892	
修繕費	6,092,643	
保険料	891,000	
研究雑費	126,762,228	920,369,434
医業費用合計		93,435,930,275

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	17,557,860	
給料及び手当	209,279,508	
賞与	44,781,117	
賞与引当金繰入額	23,064,367	
賞金及び報酬	12,651,051	
退職給付費用	10,623,062	
法定福利費	46,857,061	
		<u>364,814,026</u>
減価償却費		
器械備品減価償却費	3,439,354	
無形固定資産減価償却費	10,050,349	
		<u>13,489,703</u>
経費		
委託料	371,945,061	
賃借料	38,576,598	
報償費	3,065,271	
修繕費	60,000	
保険料	322,750	
厚生福利費	6,823,799	
旅費交通費	329,080	
通信運搬費	1,998,900	
印刷製本費	209,036	
消耗品費	2,794,364	
光熱水費	1,515,292	
諸会費	221,000	
租税公課	8,600	
雑費	2,601,696	
		<u>430,471,447</u>
一般管理費合計		<u>808,775,176</u>

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	5,918,613	
普通預金	18,195,096,188	
郵便貯金	56,023,803	
合 計	18,257,038,604	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
大阪府国民健康保険団体連合会	6,055,638,823	
大阪府社会保険診療報酬支払基金	6,205,984,462	
その他	4,784,183,427	
合 計	17,045,806,712	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
給与費	1,058,537,126	
固定資産購入費	6,627,264,961	
その他	4,589,005,502	
合 計	12,274,807,589	

決算報告書

令和3年度決算報告書

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収入	97,271,842,000	100,289,199,087	3,017,357,087	
医業収入	83,520,332,000	83,177,415,437	▲ 342,916,563	新型コロナウイルスの影響による患者数の減に伴う 医業収入の減
運営費負担金	5,481,709,000	5,484,247,298	2,538,298	
その他営業収入	8,269,801,000	11,627,536,352	3,357,735,352	新型コロナウイルス関連の補助金収入含む
営業外収入	846,052,000	892,643,670	46,591,670	
運営費負担金	112,037,000	108,421,208	▲ 3,615,792	
その他営業外収入	734,015,000	784,222,462	50,207,462	
資本収入	9,749,342,000	10,141,352,766	392,010,766	
運営費負担金	2,586,870,000	2,586,870,592	592	
長期借入金	7,123,834,000	7,113,425,000	▲ 10,409,000	
その他資本収入	38,638,000	441,057,174	402,419,174	新型コロナウイルス関連の資本収入含む
計	107,867,236,000	111,323,195,523	3,455,959,523	
支出				
営業支出	93,639,996,000	92,211,587,950	▲ 1,428,408,050	
医業支出	92,593,316,000	91,380,229,070	▲ 1,213,086,930	
給与費	42,455,131,000	42,614,380,541	159,249,541	
材料費	28,080,926,000	28,778,094,613	697,168,613	高額薬品購入による薬品費の増
経費	20,967,551,000	18,994,239,739	▲ 1,973,311,261	委託料及び賃借料の減 等
研究研修費	1,089,708,000	993,514,177	▲ 96,193,823	
一般管理費	1,046,680,000	831,358,880	▲ 215,321,120	
営業外支出	245,951,000	253,604,073	7,653,073	
資本支出	12,673,578,000	13,136,415,931	462,837,931	
建設改良費	7,760,905,000	8,223,812,045	462,907,045	
償還金	4,911,673,000	4,911,669,724	▲ 3,276	
その他資本支出	1,000,000	934,162	▲ 65,838	
計	106,559,525,000	105,601,607,954	▲ 957,917,046	
単年度資金収支（収入－支出）	1,307,711,000	5,721,587,569	4,413,876,569	
施設整備等積立金の増減（※）	—	—	—	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の営業収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。

- ① 医業収入のその他医業収入のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他資本収入」
- ② 運営費負担金収入のうち、移行前地方債の元金償還に充てたものは、資本収入の「運営費負担金」
- ③ 補助金等収入のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他資本収入」

(2) 損益計算書の営業外費用の財務費用のうち、「その他支払利息」は営業支出の医業支出「経費」及び「一般管理費」に含まれております。

(3) 損益計算書において計上されている現物による寄付の収入・費用は含んでおりません。

(注2) 施設整備等積立金（※）は、単年度資金収支のうち中長期的な資金収支を見通して安定的な経営を行うことを目的に、病院施設の整備、医療機器の購入等の財源に充てるため、積み立てるもの。

事業報告書

令和3年度
(第16事業年度)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

地方独立行政法人大阪府立病院機構

地方独立行政法人大阪府立病院機構 令和3年度事業報告書

1 府民の皆様へ

「地方独立行政法人大阪府立病院機構」は、平成18年4月に設立されました。大阪急性期・総合医療センター（住吉区）、大阪はびきの医療センター（羽曳野市）、大阪精神医療センター（枚方市）、大阪国際がんセンター（中央区）、そして大阪母子医療センター（和泉市）の5つの医療施設を運営する法人組織です。

重い病気、難病については、我々の「生きる」ことに対して大きな障がいとなるのは当然のことです。人間の身体と心にわずかでも悪いところがあったとしても、日常生活に大きな支障をもたらします。当機構の5病院はそれぞれの特性を生かしたきめ細かい医療を患者さんに提供するのはもちろんのこと、それぞれの分野での高度先進医療の推進にも努めてまいります。急速に変貌する先進医療開発へのたゆまない取り組み、それを支える次世代の人材育成も当機構の大きな使命です。また大阪府の医療水準の一層の向上も当機構の使命の一つです。

将来にわたり、持続的発展が可能となるよう、人的・物的投資を戦略的に行いつつ、府民の期待に応えられるよう、経営改善のための取り組みを重点的に進め、経営基盤の安定化を図ります。

当機構の5病院が地域の中核病院である自覚を持ち、地域の各医療機関とも連携を深めつつ、5病院が先頭となって府民の皆様から喜んでいただける医療を提供いたします。そのために、職員一丸となって邁進いたします。

次のことを心がけ、行動します

- ・医療人として病める人たちのために尽くします
- ・民間では担い難い医療に取り組み、府民の健康を守ります
- ・高いレベルの医療を提供できるように努力します
- ・健全な病院経営を目指します

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

地方独立行政法人大阪府立病院機構は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、大阪府の医療政策として求められる高度専門医療を提供し、及び府域における医療水準の向上を図り、もって府民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としております。（定款第1条）

② 業務内容

当法人は、定款第1条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行います。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- (4) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条第2号に規定する医療型障害児入所施設を運営すること。
- (5) (1)から(4)に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

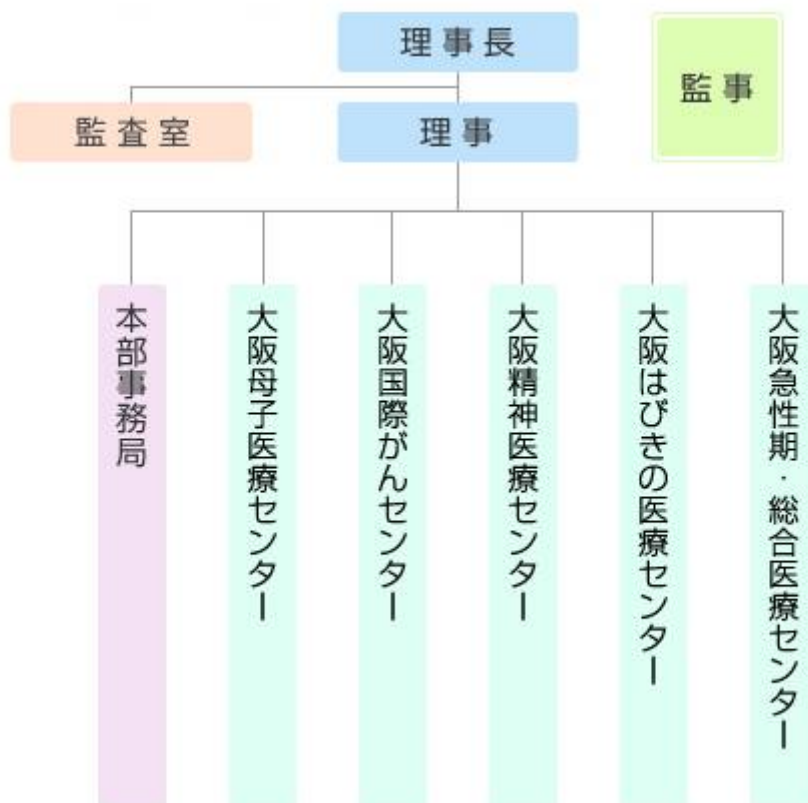
③ 沿革

平成18年4月 特定地方独立行政法人（公務員型）として設立
平成26年4月 一般地方独立行政法人（非公務員型）へ移行

④ 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

⑤ 組織図



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

[本部]

本部事務局 : 大阪市中央区大手前3-1-69

[病院]

大阪急性期・総合医療センター : 大阪市住吉区万代東3-1-56

大阪はびきの医療センター : 大阪府羽曳野市はびきの3-7-1

大阪精神医療センター : 大阪府枚方市宮之阪3-16-21

大阪国際がんセンター : 大阪市中央区大手前3-1-69

大阪母子医療センター : 大阪府和泉市室堂町840

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（令和4年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	21,300	-	-	21,300
資本剰余金	18,419	-	-	18,419
利益剰余金 (▲繰越欠損金)	▲ 3,017	6,114	-	3,097
純資産合計	36,702	6,114	-	42,815

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員 の 状 況 (役 職、 氏 名、 任 期、 経 歴)

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	任 期	経 歴
理 事 長	遠 山 正 彌	平成24年4月1日 (重任) 平成26年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	4年	平成17年4月 大阪大学大学院医学系研究科長及び医学部長 平成21年4月 同大学院連合小児発達学研究科長 平成24年4月 現職
理 事	見 浪 陽 一	令和元年12月23日 (重任) 令和2年4月1日	2年	平成30年4月 大阪府健康医療部次長 令和元年12月 地方独立行政法人大阪府立病院機構本部事務局長 令和元年12月 現職
理 事	嶋 津 岳 士	令和3年4月1日	2年	平成22年6月 大阪大学大学院医学系研究科教授 (救急医学)、大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センターセンター長 令和3年4月 大阪急性期・総合医療センター総長 令和3年4月 現職
理 事	山 口 誓 司	令和2年4月1日	2年	平成31年4月 大阪急性期・総合医療センター病院副院長兼患者総合支援センター長 令和2年4月 大阪はびきの医療センター院長 令和2年4月 現職
理 事	岩 田 和 彦	平成31年4月1日 (重任) 令和2年4月1日	2年	平成30年4月 大阪精神医療センター副院長 平成31年4月 大阪精神医療センター院長 平成31年4月 現職
理 事	松 浦 成 昭	平成26年4月1日 (重任) 平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日 (重任) 令和2年4月1日	2年	平成8年 大阪大学医学部保健学科教授 平成15年4月 同大学院医学系研究科教授 平成26年4月 大阪府立成人病センター (現大阪国際がんセンター) 総長 平成26年4月 現職
理 事	倉 智 博 久	平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日 (重任) 令和2年4月1日	2年	平成26年4月 大阪府立母子保健総合医療センター (現大阪母子医療センター) 病院長 平成28年4月 大阪府立母子保健総合医療センター (現大阪母子医療センター) 総長 平成28年4月 現職

監事	天野 陽子	平成18年4月1日 (重任) 平成20年4月1日 (重任) 平成22年4月1日 (重任) 平成24年4月1日 (重任) 平成26年4月1日 (重任) 平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	4年	昭和51年4月 大阪弁護士会登録、天野法律事務所勤務 平成18年4月 現職
監事	中務 裕之	平成27年10月1日 (重任) 平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	4年	平成元年 中務公認会計士・税理士事務所設立 平成27年10月 現職

(5) 常勤職員の状況 (令和4年3月31日現在)

常勤職員数	前年3月31日からの増減	平均年齢	出向者数	
			府	民間
4,101人	+24人	38.6歳	26人	0人

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	108,033	固定負債	77,835
有形固定資産	99,297	資産見返負債	4,594
無形固定資産	119	長期借入金	49,213
投資その他の資産	8,618	引当金	19,522
流動資産	39,200	リース債務	3,735
現金及び預金	18,257	その他	772
医業未収金	17,000	流動負債	26,583
未収金	3,042	一年以内返済長期借入金	4,007
棚卸資産	809	医業未払金	4,763
その他	92	未払金	12,275
		一年以内支払リース債務	1,880
		引当金	2,126
		その他	1,533
		負債合計	104,418
		純資産の部	金額
		資本金	21,300
		資本剰余金	18,419
		利益剰余金(▲繰越欠損金)	3,097
		純資産合計	42,815
資産合計	147,234	負債純資産合計	147,234

(注)計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益 (A)	104,358
医業収益	84,051
運営費負担金収益	8,071
その他営業収益	12,235
営業費用 (B)	94,245
医業費用	93,436
一般管理費	809
営業外収益 (C)	797
営業外費用 (D)	4,723
臨時損益 (E)	▲73
当期総損益 (A-B+C-D+E)	6,114

(注)計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	17,352
医業によるキャッシュ・フロー	▲ 95
運営費負担金によるキャッシュ・フロー	8,180
消費税等の支払額によるキャッシュ・フロー	▲ 4,027
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	13,507
利息の受払額等	▲ 212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 4,773
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	95
IV 資金増加 (▲減少) 額 (D=A+B+C)	12,674
V 資金期首残高 (E)	5,583
VI 資金期末残高 (F=D+E)	18,257

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	14,231
損益計算書上の費用	99,041
(控除) 自己収入等	▲ 84,810
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	12
III 機会費用	122
IV 行政サービス実施コスト	14,365

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

(固定資産)

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療機器など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、特許権など
- 投資その他資産 : 満期保有目的債券など

(流動資産)

- 現金及び預金 : 預金、現金
- 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- 未収金 : 上記(医業収益)以外にかかる未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、消耗品など

(固定負債)

- 資産見返負債 : 運営費負担金、補助金等、寄附金などの目的又は使途に従い償却資産を取得した場合に計上する負債

長期借入金	: 設立団体からの借入金、移行前地方債
引当金	
(退職給付引当金)	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	: リース取引にかかる債務
(流動債務)	
一年以内返済長期借入金	: 一年以内に返済期限が到来する長期借入金、移行前地方債
医業未払金	: 医薬品、診療材料にかかる未払債務
未払金	: 上記(医薬品、診療材料)以外にかかる未払債務
一年以内支払リース債務	: リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務
引当金	
(賞与引当金)	: 支給対象期間に基づき定期に支給する職員賞与に対する引当金
(純資産)	
資本金	: 設立団体による出資金
資本剰余金	: 設立団体が財産的基礎とすることを目的として財産を無償で提供した場合の贈与額、及び中期計画であらかじめ定めた「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得し、又は固定資産の取得に充てた長期借入金を返済した場合の、取得額又は返済額の累計額
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

医業収益

医業(入院診療、外来診療等)にかかる収益

運営費負担金収益

診療業務にかかる運営費負担金の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの

その他営業収益

補助金等及び寄付金にかかる収益、資産見返負債戻入にかかる収益など

医業費用

医業(入院診療、外来診療等)に要する給与費、材料費、減価償却費、経費、研究研修費など

一般管理費

本部事務局にかかる給与費、減価償却費、経費など

営業外収益

受託実習料、院内駐車場使用料、院内託児料、固定資産貸付料にかかる収益など

営業外費用

長期借入金等にかかる支払利息、控除対象外消費税など

臨時損益

固定資産の売却益、固定資産の除却損、減損損失など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入及び取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から、自己収入（国又は地方公共団体等からの財源によらない収入）を控除したもの

引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見込額

機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

4 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 営業収益、営業費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなど主要な財務データの経年比較・分析

(営業収益)

令和3年度の営業収益は104,358百万円と、前年度と比較して5,924百万円増(6.0%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が3,499百万円増(4.3%増)となったことや、補助金等収益が2,237百万円増(24.3%増)となったことが主な要因です。

(営業費用)

令和3年度の営業費用は94,245百万円と、前年度と比較して3,617百万円増(4.0%増)となっています。これは、前年度と比較して給与費が780百万円増(1.8%増)、材料費が1,232百万円増(5.0%増)、経費が1,909百万円増(14.6%増)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

令和3年度の当期総利益は6,114百万円となり、前年度と比較して2,294百万円増(60.1%増)となっています。

これは、前年度と比較して医業収益及び補助金等収益が増加したことが主な要因です。

(資産)

令和3年度末現在の資産合計は147,234百万円と、前年度と比較して17,965百万円増(13.9%増)となっています。これは、現金及び預金等の流動資産が12,928百万円増(49.2%増)となったことが主な要因です。

(負債)

令和3年度末現在の負債合計は104,418百万円と、前年度と比較して11,851百万円増(12.8%増)となっています。これは、前年度と比較して長期借入金等の固定負債が4,134百万円増(5.6%増)となったことや、医業未払金及び未払金等の流動負債が7,717百万円増(40.9%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは17,352百万円の収入となり、前年度と比較して6,598百万円の収入増(61.4%増)となっています。これは、前年度と比較して補助金等収入が6,999百万円増(125.4%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,773百万円の支出となり、前年度と比較して1,678百万円の支出増(54.2%増)となっています。これは、前年度と比較して施設整備等積立金等への積立による支出が3,181百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは95百万円の収入となり、前年度と比較して4,256百万円の収入増(前年度は4,161百万円の支

出)となっています。これは、前年度と比較して長期借入金による収入が4,257百万円増(149.1%増)となったことが主な要因です。

表1 主な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営 業 収 益	85,070	89,606	92,637	98,433	104,358
営 業 費 用	82,354	87,172	89,751	90,628	94,245
当期総利益[▲損失]	▲6,951	▲1,756	▲986	3,819	6,114
資 産	134,556	131,284	126,025	129,269	147,234
負 債	99,093	97,577	93,142	92,567	104,418
利益剰余金[▲繰越欠損金]	▲4,093	▲5,850	▲6,836	▲3,017	3,097
業務活動による キャッシュ・フロー	5,890	7,580	6,772	10,754	17,352
投資活動による キャッシュ・フロー	▲32,392	▲2,537	▲2,561	▲3,095	▲4,773
財務活動による キャッシュ・フロー	▲1,722	▲4,826	▲4,807	▲4,161	95
資金期末残高	2,464	2,682	2,086	5,583	18,257

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

表2 セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

事 業	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
大阪急性期・総合医療センター	137	▲334	286	4,125	4,577
大阪はびきの医療センター	▲19	175	▲325	763	1,781
大阪精神医療センター	105	225	228	245	484
大阪国際がんセンター	▲6,753	▲416	▲176	▲595	▲352
大阪母子医療センター	442	▲524	▲91	150	435
本 部 事 務 局	▲863	▲883	▲908	▲870	▲812
合 計	▲6,951	▲1,756	▲986	3,819	6,114

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

表3 セグメント事業総資産の経年比較

(単位：百万円)

事 業	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
大阪急性期・総合医療センター	34,760	34,362	34,366	37,327	38,705
大阪はびきの医療センター	10,729	10,353	9,749	10,779	15,365
大阪精神医療センター	14,225	14,246	13,642	13,142	13,222
大阪国際がんセンター	52,061	49,916	48,069	45,706	43,976
大阪母子医療センター	19,809	18,885	17,609	17,661	19,920
本 部 事 務 局	2,973	3,523	2,590	4,654	16,046
合 計	134,556	131,284	126,025	129,269	147,234

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

令和3年度の行政サービス実施コストは14,365百万円と、前年度と比較して131百万円増(0.9%増)となっています。これは、業務費用が97百万円増(0.7%増)及び機会費用が32百万円(36.2%増)となったことが主な要因です。

表4 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
業務費用	16,284	10,788	9,942	14,134	14,231
うち損益計算書の費用	92,996	92,178	94,501	95,373	99,041
うち自己収入	▲76,712	▲81,390	▲84,559	▲81,239	▲84,810
引当外退職給付増加見積額	5	15	16	11	12
機会費用	677	55	75	89	122
行政サービス実施コスト	16,966	10,858	10,034	14,234	14,365

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要設備

該当なし

② 当事業年度において建替整備中の主要施設等

大阪はびきの医療センター 新病院整備事業 15,268百万円

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	29 年度		30 年度		元年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収入						
営業収入	79,805	82,696	83,266	86,877	88,004	90,069
医業収入	73,709	76,578	77,297	80,883	82,202	84,185
運営費負担金	5,939	5,905	5,799	5,754	5,632	5,632
その他営業収入	157	213	171	240	169	250
営業外収入	810	856	721	830	915	894
運営費負担金	198	180	163	163	147	145
その他営業外収入	612	677	558	667	768	748
資本収入	7,711	7,683	4,963	4,873	5,001	5,019
運営費負担金	2,615	2,614	2,604	2,538	2,563	2,563
長期借入金	5,031	5,031	2,250	2,250	2,348	2,250
その他資本収入	66	38	110	85	90	206
臨時収入	-	201	-	32	-	80
計	88,326	91,437	88,951	92,613	93,920	96,062
支出						
営業支出	79,133	78,633	81,506	83,488	86,439	86,920
医業支出	78,198	77,779	80,570	82,626	85,449	85,996
給与費	38,572	37,962	39,296	39,369	40,022	41,086
材料費	22,823	24,452	23,857	26,759	27,267	28,119
経費	15,781	14,581	16,570	15,671	17,225	15,851
研究研修費	1,022	785	847	827	935	940
一般管理費	935	854	936	862	990	925
営業外支出	389	565	341	322	302	306
資本支出	10,506	10,030	7764	8,021	7,382	7,589
建設改良費	5,632	5,156	2,807	3,063	2,526	2,729
償還金	4,872	4,872	4,956	4,956	4,855	4,855
その他資本支出	1	2	1	2	1	4
臨時支出	-	-	1	566	-	776
計	90,028	89,229	89,612	92,396	94,123	95,592
区 分	2 年度		3 年度		差額理由	
	予 算	決 算	予 算	決 算		
収入						
営業収入	90,689	94,958	97,272	100,289		
医業収入	84,976	80,055	83,520	83,177		
運営費負担金	5,523	5,534	5,482	5,484		
その他営業収入	190	9,369	8,270	11,628	補助金収入の増	
営業外収入	939	857	846	893		
運営費負担金	129	126	112	108		
その他営業外収入	810	731	734	784		
資本収入	5,625	6,806	9,749	10,141		
運営費負担金	2,560	2,575	2,587	2,587		
長期借入金	3,000	2,856	7,124	7,113		
その他資本収入	65	1,375	39	441	新型コロナ関連収入増	
臨時収入	-	-	-	-		
計	97,253	102,621	107,867	111,323		
支出						
営業支出	89,226	88,021	93,640	92,212		
医業支出	88,172	86,923	92,593	91,380		
給与費	41,419	41,892	42,455	42,614		
材料費	28,253	27,334	28,081	28,778		
経費	17,484	16,763	20,968	18,994		
研究研修費	1,016	933	1,090	994		
一般管理費	1,054	1,099	1,047	831		
営業外支出	273	269	246	254		
資本支出	8,072	9,370	12,674	13,136		
建設改良費	3,171	4,519	7,761	8,224		
償還金	4,900	4,848	4,912	4,912		
その他資本支出	1	3	1	1		
臨時支出	-	8	-	-		
計	97,571	97,668	106,560	105,602		

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 業務経費等の削減

売買・請負等の契約において、複数年契約・複合契約等の多様な契約手法を活用するなど経費節減の取組みを行ってきました。

契約事務については、一般競争入札を原則として適正に契約相手方を選定するとともに、多様な入札契約方法として、特定調達契約等案件に係る入札を24件（うち、総合評価方式入札6件、不調5件）実施しました。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

当機構の営業収益は104,358百万円で、その内訳は、医業収益84,051百万円（営業収益の80.5%）、運営費負担金収益8,071百万円（営業収益の7.7%）、補助金等収益11,452百万円（営業収益の11.0%）、寄付金等収益118百万円（営業収益の0.1%）、その他営業収益665百万円（営業収益の0.6%）となります。

(2) 財源情報及び業務実績の説明

ア 大阪急性期・総合医療センター

大阪急性期・総合医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 救命救急医療、循環器医療等緊急性の高い急性期医療
- がん、心疾患・脳血管疾患、糖尿病、生活習慣病、腎移植、難病等に対する専門医療及び合併症医療
- 障害者医療及びリハビリテーション医療
- 災害発生時の医療提供、災害医療コーディネート等府域における基幹機能
- これらの医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益30,644百万円、運営費負担金収益1,637百万円、補助金等収益7,510百万円、寄付金等収益15百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費15,057百万円、材料費9,722百万円、減価償却費2,829百万円、経費6,135百万円、研究研修費156百万円となっています。

イ 大阪はびきの医療センター

大阪はびきの医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 呼吸器疾患、肺腫瘍、結核、アレルギー性疾患を対象に、急性期から慢性期在宅ケアに至る合併症を含めた包括医療
- これらの医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益8,560百万円、運営費負担金収益1,077百万円、

補助金等収益 2,432 百万円、寄付金等収益 17 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 5,662 百万円、材料費 1,940 百万円、減価償却費 758 百万円、経費 1,559 百万円、研究研修費 223 百万円となっています。

ウ 大阪精神医療センター

大阪精神医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 精神障害者の医療及び保護並びに医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修
- 発達障害者（発達障害児）の医療、調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益 3,750 百万円、運営費負担金収益 1,719 百万円、補助金等収益 792 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 3,897 百万円、材料費 251 百万円、減価償却費 634 百万円、経費 881 百万円、研究研修費 22 百万円となっています。

エ 大阪国際がんセンター

大阪国際がんセンターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- がんに関する診断、治療及び検診
- がんに関する調査、研究、治療法の開発及び教育研修

事業の財源は、医業収益 26,987 百万円、運営費負担金収益 2,016 百万円、補助金等収益 137 百万円、寄付金等収益 81 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 9,947 百万円、材料費 10,871 百万円、減価償却費 2,892 百万円、経費 4,149 百万円、研究研修費 401 百万円となっています。

オ 大阪母子医療センター

大阪母子医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 母性及び小児に対する高度専門医療
- 周産期疾患、小児疾患、母子保健等に関する調査、研究、治療法の開発及び教育研修
- 発達障害児の医療、調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益 14,110 百万円、運営費負担金収益 1,622 百万円、補助金等収益 581 百万円、寄付金等収益 6 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 8,447 百万円、材料費 3,212 百万円、減価償却費 1,423 百万円、経費 2,250 百万円、研究研修費 118 百万円となっています。

監事監査報告書

地方独立行政法人 大阪府立病院機構
理事長 遠山 正 彌 様

地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪府立病院機構（以下「法人」という。）の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第16期事業年度の業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び各センターにおいて業務、財産の状況及び大阪府知事に提出する書類を調査しました。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が地方独立行政法人法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施していることを確認及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていることを認めます。
- (2) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、重大な指摘事項は認められません。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (5) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。

令和4年6月29日

地方独立行政法人 大阪府立病院機構

監 事 天 野 陽 子 ㊞

監 事 中 務 裕 之 ㊞

独立監査人の監査報告書

令和4年6月17日

地方独立行政法人大阪府立病院機構

理事長 遠山 正彌 殿

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 康二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪府立病院機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人大阪府立病院機構の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違が

あるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪府立病院機構の令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの第 16 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人大阪府立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上